

— 参 考 資 料 —

参考資料 1. 住宅政策の実績

参考資料 2. 石川県の住生活に関するデータ

参考資料 3. 石川県住生活基本計画 2016 の策定経緯

参考資料 1 住宅政策の実績

1. 住宅政策の実績

<目標 1> 災害に強く安全に暮らせる住まい・まちづくり

1-1. 住宅・建築物の安全性を高める

住宅・建築物の耐震化に向けた取組みを推進するとともに、アスベスト対策や住宅用火災警報器の設置等により、個々の住宅の安全性を向上させる。

◎住宅の耐震診断・改修に係る補助制度の活用と充実

- ・診断の制度を拡充

診断 H23：78件、H24：130件、H25：107件、H26：132件、H27：94件

改修 H23：40件、H24：59件、H25：66件、H26：24件、H27：27件

◎効率的に耐震化を進めるための具体的手法の提案・事例紹介

- ・簡易耐震診断や段階的改修の制度創設

簡易診断数 H24：43件、H25：58件、H26：105件、H27：72件

◎「(仮称)耐震診断士」の創設

- ・石川県建築士事務所協会により「石川県木造住宅耐震診断士」を養成

◎相談会や戸別訪問等の開催による県民の意識啓発

- ・市町によるDM発送により耐震化の促進に向けた意識啓発

DM 発送数 H25：1,791通、H26：4,358通、H27：2,761通

◎講習会による技術者の育成、パンフレット等による県民の意識啓発

- ・パンフレット配布による意識啓発、被災建築物の講習会実施

◎既存建築物データベースの作成及びデータベースを活用したアスベスト対策が未実施の建築物への指導

- ・アスベスト対策が未実施の1,000㎡以上の建築物を把握し、指導を実施

1-2. 地域防災力を高める

個々の住宅や建築物はもとより、宅地・市街地の安全性を確保するとともに、災害後の復旧・復興のための体制を整備することで、地域の防災力を向上させる。

◎「石川県建築行政マネジメント計画」に基づく施策の的確な実行

- ・建築確認、完了検査時に指導を実施、受検督促を実施

H26年度の受検率98% (H28.3月末時点)

◎建築基準法上の道路台帳の整備及びそれに基づく狭あい道路の解消

- ・各特定行政庁・土木事務所で道路台帳整理済み

◎各種ハザードマップの作成推進・情報提供の強化

- ・各市町でハザードマップを公表、土砂災害警戒区域指定100%

- ◎ライフステージに応じた住み替えや危険性の高い地域からの住み替えの支援
 - ・崖地に近接する敷地からの移転に対する補助制度による推進
- ◎盛土された大規模宅地等の安全性に関する現状把握・対策の検討
 - ・該当候補地の選定済み
- ◎市町における応急仮設住宅の建設場所・建設可能戸数の特定・造成計画の事前策定の推進
 - ・市町による場所、戸数の特定などを実施
- ◎民間賃貸住宅の借上げによる仮設住宅の提供体制の検討
 - ・宅建2団体、賃貸住宅オーナー団体（H26年）と協定締結済み
- ◎復興住宅に関する住宅供給体制の検討
 - ・応急仮設住宅建設マニュアルの策定
- ◎復興住宅のモデルプランの充実
 - ・応急仮設住宅建設マニュアルの策定【再掲】

<目標2> 誰もがいつまでも安心して暮らせる住まい・まちづくり

2-1. 多様な居住ニーズに応える

優良な建築技術者を育成するとともに、技術者による住宅相談体制を充実させることにより、多様な居住ニーズに応じた住まいの確保を支援する。

- ◎「(仮称) 建築・住宅人材バンク」の創設
 - ・未実施
- ◎建築・住宅に関する専門技術者の育成及びアドバイザー派遣体制の強化
 - ・バリアフリーアドバイザー派遣件数
H23：46件、H24：46件、H25：46件、H26：46件、H27：46件
 - ・エコ住宅アドバイザー登録件数
H23：42件、H24：145件、H25：83件、H26：64件、H27：24件
 - ・耐震診断士
H24：221件、H26：201件
- ◎地域包括支援センター等と連携した高齢者向けの住情報提供の強化
 - ・未実施
- ◎「石川県あんしん賃貸住宅支援事業」による賃貸住宅入居の円滑化
 - ・登録住宅件数 454件

2-2. 安心な住まいをつくる

高齢者向けの良質な住まいの供給やバリアフリー化の推進により、安心して暮らすことができる住宅をつくる。

◎サービス付き高齢者向け住宅や福祉系居住施設の供給推進

・登録戸数 H23：434戸、H24：404戸、H25：302戸、H26：197戸、H27：423戸

◎サービス付き高齢者向け住宅の整備・サービス・契約に関する情報の集約化及び管理の適切さを把握・評価する仕組みの検討

・データ提供システムによる情報の集約化

◎公益的建築物のバリアフリー対応状況について、施工途中・竣工後の立入り検査、指導の徹底

・平成23年度、平成25年度に強化月間として立ち入り

◎「自立支援型リフォーム資金助成制度」の活用(受領委任制度の普及等)

・H24：63件、H25：52件、H26：53件、H27：36件(H28.1)

2-3. 住宅セーフティネットを確保する

公営住宅の的確な維持・管理・運営はもとより、民間賃貸住宅を有効に活用することで、住宅セーフティネットを確保する。

◎公営住宅等長寿命化計画の策定の推進

・県及び18市町で策定

◎長寿命化計画に基づく的確な維持管理、計画的な修繕・改修・建替の実施

・米泉団地・末団地において外壁断熱改修を実施

◎公営住宅団地自治会等による、団地の美化活動、緑化活動、高齢者の見守り活動等の促進

・鳴和団地でおたっしや会の活動を支援及び花いっぱい県住事業を実施

H23：4件、H24：5件、H25：6件、H26：11件、H27：13件

◎高額所得者への明渡請求、収入超過者への退去勧告の強化

・高額所得者に対して期日を定めて明渡し請求し、全て退去済み(平成26年度から高額所得者の収入基準が引き下げ)

H23：0件、H24：2件、H25：1件、H26：18件、H27：11件

◎家賃滞納解消の徹底(退去滞納者など悪質な事例の対策強化)

・提訴基準を見直し、平成26年度から明渡し請求を行う長期滞納者を10か月以上から6か月以上に変更

H23：5件、H24：7件、H25：3件、H26：4件、H27：2件

◎高齢者支援施設を併設した公的賃貸住宅の供給の推進

・公営住宅建替え時に当該市町福祉部局との供給を検討

- ◎駐車場不足団地における子世帯や居宅介護事業者の訪問等のための駐車場増設の検討
 - ・建替え時に介護事業者の訪問に配慮した駐車場を整備
- ◎公営住宅モデル団地での高齢者等に対する見守り体制等の構築の検討
 - ・平和町団地で、高齢者の見守り訪問を実施
H25：693件、H26：417件、H27：450件
- ◎公営住宅の空き住戸や集会所を活用した地域見守り活動拠点整備の検討
 - ・平和町団地で、高齢者の見守り訪問を実施【再掲】
- ◎公営住宅での親世帯・子世帯の同居、近居、隣居のための住み替え支援
 - ・介護のため、親族の住居近くへの住替えを認める
H25：0件、H26：1件、H27：1件
- ◎老人クラブ活動等の公営住宅の集会所を活用した支援
 - ・鳴和団地でおたっしや会の活動を支援
- ◎子育て世帯に適した公的賃貸住宅の供給の推進
 - ・県営住宅において広い間取り（2LDKや3LDK）の住戸の供給、対面キッチンを採用。
- ◎公的賃貸住宅での子どもの成長に合わせて適する間取りの住戸に住み替えできる制度の検討
 - ・子の成長や世帯員の増により間取りが不一致となった場合に住替えを認める
- ◎サービス付き高齢者向け住宅や福祉系居住施設の供給推進【2-2再掲】
 - ・登録戸数 H23：434戸、H24：404戸、H25：302戸、H26：197戸、H27：423戸
- ◎「石川県あんしん賃貸住宅支援事業」による賃貸住宅入居の円滑化【2-1再掲】
 - ・登録住宅件数 454件

＜目標3＞ 環境にやさしい住まい・まちづくり

3-1. 環境に配慮する

住宅の省エネルギー化に向けた取組みを一層推進するとともに、住宅・建築物におけるリサイクルを徹底することで、環境負荷の軽減を図る。

- ◎「いしかわ住まいの省エネサポート制度」の作成・普及
 - ・件数 H23：一件、H24：186件、H25：335件、H26：317件、H27：274件
- ◎「エコ住宅整備促進事業(補助金)等による住宅の省エネ化の推進
 - ・件数 H23：349件、H24：203件、H25：302件、H26：304件、H27：149件
- ◎「石川県エコ住宅アドバイザー」の育成・活用
 - ・登録件数 H23：42件、H24：145件、H25：83件、H26：64件、H27：24件
- ◎「エコリビングマニュアル」、「いしかわ版エコ住宅改修マニュアル」、「いしかわエコリビング賞」等による県民意識啓発・住宅の省エネ化の推進
 - ・いしかわエコリビング賞の実施
表彰件数 H23：6件、H24：4件、H25：7件、H26：7件、H27：4件（新築部門のみ）

- ◎いしかわエコハウスを活用した省エネ手法・省エネ改修の情報発信
 - ・いしかわエコハウスにおける情報発信
- ◎「エコ住宅展」の開催による省エネ住宅への普及啓発
 - ・環境フェアにてエコ住宅に関するブースを出展
- ◎スマートハウス、スマートタウン等の普及・啓発
 - ・金沢市において奨励金事業を実施
- ◎公共事業におけるリサイクル製品の使用の推進
 - ・公共工事にリサイクル製品の使用の推進
- ◎町家・古民家の情報提供の充実による古民家等再生や古材活用の推進
 - ・ホームページやパンフレットによる情報提供

3-2. 住宅を長持ちさせる

質、性能ともに高い住宅づくりを行なうとともに、既存の住宅に対する適切かつ計画的な改修を行うことで、住宅をより長く、良好に使い続ける。

- ◎長期優良住宅の先進的事例の紹介・税制優遇や各種支援制度のPR等
 - ・ホームページやパンフレットによるPR
- ◎「(仮称) 長期優良住宅実践講座」の開催、長期優良住宅の設計を行う人材の登録制度の検討
 - ・ハウジングスクールの開催
 - 受講人数 H23 : 228 人、H24 : 365 人、H25 : 302 人、H26 : 265 人、H27 : 256 人
- ◎「住宅性能表示制度」「住宅瑕疵担保履行法」の普及
 - ・県営住宅での住宅表示制度の活用
- ◎既存住宅の快適性を向上させる一体的なリフォームの推進(耐震・省エネ・バリアフリー・居住性向上等)
 - ・出前講座などによる住宅リフォームに関する助成制度等の紹介
- ◎長期的な計画に基づく住宅の改修等を推進する人材の育成
 - ・ハウジングスクールの開催【再掲】
 - 受講人数 H23 : 228 人、H24 : 365 人、H25 : 302 人、H26 : 265 人、H27 : 256 人
- ◎不動産関係者による、県民が中古住宅を取得する前のリフォームの推進
 - ・石川県宅地建物取引業協会が設置する空き家相談窓口におけるリフォーム相談対応
- ◎「石川県バリアフリー社会推進賞」や「いしかわエコリビング賞」等による良質なリフォーム事例や改修手法の県民への紹介
 - ・いしかわエコリビング賞におけるリフォーム部門の顕彰
- ◎マンション管理実態のデータベース化
 - ・未実施
- ◎マンション管理に従事する者向けの講習会の開催
 - ・マンション管理講習会を年1回実施

◎関連団体と連携したマンション管理組合の組織化や育成の推進

- ・マンション管理士会を後援、マンション管理士会によるマンション管理セミナーの実施

3-3. 住まいの流通・活用を進める

住宅に対する的確・適切な点検、改修、リフォーム等を推進するとともに、空家バンク等による情報提供を通じて、既存住宅の流通促進や町家・古民家等の継承・活用を行なう。

◎住宅の点検・改修等の履歴情報の蓄積と活用の推進

- ・既存住宅の性能表示制度やインスペクション等の普及

◎県民向けの中古住宅購入時のチェックリストの作成

- ・中古住宅のかし保険制度の周知

<目標4> 住まい・まちづくりを支える次世代のひとづくり・地域づくり

4-1. 次世代を育てる

住まいづくり・まちづくりの担い手である住民や住民組織をはじめ、優良な建築技術者、地場の建築生産組合の育成により、地域住文化の継承を目指す。

◎世代別・属性別の住宅や住まい方に関する講習会等の開催、住教育の参考書やパンフレットの作成

- ・かしこい住まいづくり講座の開催

受講人数 H23：101人、H24：75人、H25：60人、H26：77人、H27：62人

◎大学や高等教育機関等と連携した県民向け住まい・まちづくり教育の企画・実践の検討

- ・未実施

◎学校教員や、教員志望の学生向けの「住教育の進め方」講習会の開催の検討

- ・未実施

◎住教育の場としての、いしかわエコハウス等の活用

- ・いしかわエコハウスにおける学生を対象とした研修の実施

◎「(仮称) 建築・住宅人材バンク」の創設 【2-1再掲】

- ・検討中

◎里山里海の保全等に取り組む地域での体験型の住教育の企画・実践

- ・春蘭の里地区、日置地区

4-2. いしかわの地域特性を活かす

地域に根ざした良好な景観形成を図るとともに、県産材料の活用や気候風土に根ざした住まいづくり・まちづくりを行なう。

(1) 里山里海景観等の保全・形成

- ◎景観条例等に基づく地域に根ざした景観形成に寄与する住まいづくり・まちづくりの推進
 - ・景観アドバイザー派遣制度による推進、街なみ環境整備事業による景観形成に寄与するまちづくりの推進
- ◎景観に配慮した良質な公共施設整備の促進
 - ・石川県公共事業景観形成ガイドラインに従い公共施設を整備
- ◎「景観アドバイザー」や、「景観づくりリーダー」の育成
 - ・景観アドバイザー：11名、景観づくりリーダー：25名
- ◎里山里海景観の核を成す古民家に関する改修・リフォーム時の設計指針・事例集等の作成
 - ・未実施
- ◎地元産の建材(木材、石材、伝産品等)の使用の推進
 - ・公共工事により県産材の使用を推進
 - ・金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、かほく市、白山市、能美市、津幡町での地元産材利用推進の補助を実施
- ◎公的賃貸住宅等の公共建築物での県産材利用の推進
 - ・県産木材使用 H23：13.9m³、H24：9.7m³、H25：10.1m³、H26：5.0m³、H27：5.2m³

4-3. 地域を元気にする

市街地・集落の再生に取り組むとともに、高齢者や子育て世帯の暮らしを社会全体で支援する体制を構築する。また、定住及び交流居住を推進するための施策の充実を図る。

- ◎いわゆる「オールドタウン」や郊外の市街地の再生手法の検討
 - ・空き家調査を実施
- ◎空き家の利活用・除去、空地の除草等、市民による主体的な活動（エリアマネジメント等）に対する支援の検討
 - ・空き家跡地をポケットパーク化し町会で管理（小松市）
- ◎大学等と連携した、超高齢社会における居住のあり方についての研究
 - ・石川居住研究会（大学・地域連携プロジェクト支援事業）を実施
- ◎「高齢者居住安定確保計画」に基づく、高齢者の「住まい」「見守り・生活支援」「介護」に関する環境整備の推進

- ・サービス付き高齢者住宅の供給促進【再掲 2-2】
登録戸数 H23：434 戸、H24：404 戸、H25：302 戸、H26：197 戸、H27：423 戸
- ◎地域コミュニティに必要な高齢者の見守りネットワークの構築
 - ・平和町団地で、高齢者の見守り訪問を実施【再掲】
H25：693 件、H26：417 件、H27：450 件
- ◎地域包括支援センターと住宅相談窓口との連携強化
 - ・未実施
- ◎三世帯同居や近居、隣居に関する相談体制の構築
 - ・住情報ネットワークによる相談体制の構築
- ◎三世帯同居や二世帯住宅等の家族同居を推進するための施策の検討
 - ・三世帯ファミリー同居・近居促進事業の実施（県）
 - ・3 世代家族住宅建築奨励金事業の実施（小松市など）
- ◎子育てに適した仕様・間取りに関する講習会の開催等
 - ・かしこい住まいづくり講座の開催【再掲 4-1】
受講人数 H23：101 人、H24：75 人、H25：60 人、H26：77 人、H27：62 人
- ◎講習会の開催等による子育て世帯の住生活に対する意識向上
 - ・かしこい住まいづくり講座の開催【再掲 4-1】
受講人数 H23：101 人、H24：75 人、H25：60 人、H26：77 人、H27：62 人
- ◎「JTI 賃貸住宅情報」や「住み替え・二地域居住支援サイト」等、インターネットを通じた空家情報を活用した住み替え・移住の支援
 - ・空き家バンクの活用による支援